

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 原信ナルスホールディングス株式会社
 コード番号 8255 URL <http://www.hnhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画統括
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 原 和彦
 (氏名) 山岸 豊後
 配当支払開始予定日

TEL 0258-66-6712
 平成20年12月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	58,203	—	1,432	—	1,373	—	579	—
20年3月期第2四半期	55,856	5.9	1,738	△19.7	1,830	△19.2	504	△30.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	32.16	—
20年3月期第2四半期	28.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	50,100	—	21,513	—	42.9	—	1,194.72	—
20年3月期	48,664	—	21,242	—	43.7	—	1,179.86	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 21,509百万円 20年3月期 21,242百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当第2四半期末の配当につきましては、本決算短信発表日現在において正式に確定したものではありません。確定次第、後日、あらためて公表いたします。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.1	3,200	△11.8	3,100	△16.8	1,400	△8.8	77.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	18,014,239株	20年3月期	18,014,239株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	10,207株	20年3月期	9,691株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	18,004,344株	20年3月期第2四半期	18,004,990株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページ「【定性的情報・財務諸表等】3 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇が経済全体に波及し、あらゆる物・サービスの価格上昇を招いている一方、可処分所得の動きは物価スライドと乖離していることから、消費者の著しい生活防衛意識の高まりを招き、景気の後退を招きました。

このような状況において、当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が582億3百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益が14億32百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益が13億73百万円（前年同期比24.9%減）、四半期純利益が5億79百万円（前年同期比14.8%増）となり、1株当たり四半期純利益は前年同期に比べ4円14銭増加し32円16銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたします事業の種類別セグメントの業績に係る要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益の変動要因により減少しております。

四半期純利益につきましては、特別利益に役員保険金の受領による保険差益3億33百万円、特別損失に減損損失4億9百万円と棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う商品評価損2億65百万円等を計上いたしました。特別損益の純損失額が前年同期に比べ減少したことや、繰延税金資産の評価性引当部分に係る回収見込のスケジューリングが一部確定したこと、法人税等の負担率が減少したため増加しております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が299億62百万円、営業利益が7億27百万円、経常利益が7億12百万円、四半期純利益が3億63百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

(1) スーパーマーケット事業

原料原価の上昇に伴い商品の値上げが相次いだことに加え、食の安全・安心を脅かす問題がたび重なり、スーパーマーケット業界は難局を強いられています。

このような状況において、当社グループは、「すべての判断基準はお客様」という経営方針に徹し、お客様がお求めになっているものは何なのかを常に考え、お客様に愛され必要とされる、生活に密着したローカルスーパーマーケットとしての様々な取り組みに努めてまいりました。

(サービス)

お客様に気持ちよくお買い物を楽しんでいただけるように、「基本の徹底」に努め、レジでの袋詰めサービスに代表される当社グループ独自の様々な取り組みを継続しております。

これに加え当第 2 四半期の新しい取り組みとして、「金曜優待」というサービスを開始いたしました。これは、販売促進費用の適正化と店舗作業の削減を原資にお客様への価格割引サービスを提供しようという取り組みです。

このほか、自治体の行う子育て支援事業への協賛を新たに1市追加いたしました。

(販売政策)

当社グループは経営理念に「我々は毎日の生活に必要な品を廉価で販売し、より豊かな文化生活の実現に寄与する」と定めておりますが、この方針に基づき、昨年の10月よりお客様のご利用頻度の高い商品約300品目について「価格凍結宣言」として販売価格の据置を継続しております。対象商品の販売動向は、前年同期の20%を超える状況で推移しており、高い支持を得ているものと受け止めております。

また、価格据置からもう一步踏み込んだ取り組みとして、「緊急値下げ」についても取り組みました。これは、仕入先と協力して最も購買頻度が高い商品の一部を期間限定し、お客様に値下げした価格でご提供する取り組みです。この取り組みについても、対象商品は前年同期の倍以上の販売実績が得られ、厳しい経済環境において如何にお客様が価格に敏感であるかを示す結果となりました。今後につきましても、条件が整い次第、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

(商品調達)

当事業の事業会社には(株)原信と(株)ナルスがあり、商品の調達については、これまでそれぞれの会社が別々に行っておりましたが、4月に商品調達機能会社として原信ナルスロジテック(株)を設立し、当事業の商品発注、検収、仕入代金決済、商品開発企画、販売促進企画の機能を集約一元化いたしました。

ホールディング体制の元、今後の事業展開において当社グループの強みを引き出す根本的課題として、この問題

は、平成18年4月に行った当社グループの経営統合時からの大きなテーマでありましたが、実現をすることができました。今後は、マスメリットを生かした商品調達コストの削減、グループ全体での統一したマーチャンダイジングの展開、バイヤー、マーチャンダイザーの活動範囲の拡大、資金循環の改善など様々なグループ力の向上、メリット実現が可能になると考えております。

(物流)

前連結会計年度より建設を進めておりました上越物流センター（新潟県上越市）が7月に竣工いたしました。この物流センターは当事業にとって2箇所目となる大規模物流拠点で、従前より設置している中之島物流センター（新潟県長岡市）と同様、入荷した商品を即時に短時間で目的別に振り分けするTC（トランスファー・センター）機能と、入荷した商品を一時保管し必要に応じて店舗に供給するためのDC（ディストリビューション・センター）機能を兼ね備えております。これら機能の拡充は、当事業の性格上、商品鮮度を維持しつつ安定供給するためには必要不可欠なものであると同時に、事業運営上、当社グループの商品戦略、販売戦略、出店戦略を支える強力な強みとなります。また、複数拠点化の実現により非常時の事業継続性が確保されたものと考えております。

(製造、加工)

当事業の作業効率を支える機能として、PC（プロセス・センター）があります。これは、生鮮品の大量集中加工を行い、店舗作業効率を確保しつつ商品の品質安定維持を図るものであります。従来は、事業会社(株)原信と(株)ナルスがそれぞれこの機能を持っていましたが、当事業の食品製造・加工を行っていた(株)ローリーに機能集約いたしました。また、これと同時に上越センターへPC事業所を増設いたしました。今後は、従来にも増して原価管理、商品品質のレベルアップが図られるものと考えております。

また、近年、花の海外輸入を強化しており、入荷した花の集中加工機能であるFC（フラワー・センター）についても、同社に集約し加工能力の強化を行いました。

(情報システム)

商品、物流の改変を支えるもう一つの重要な経営基盤の整備として、商品の発注から店頭に並ぶまでの購買系の情報システム再構築を9月に完了いたしました。

これにより、当事業全体が同じように情報を共有、判断、処理することが可能になり、より一層適時かつ迅速に事業遂行が行えるようになったと考えております。

(環境問題)

当社グループでは、環境問題への取り組みを経営における重要な課題と捉え、事業活動における地域との共存共生、環境負荷低減を図る観点から、環境マネジメントシステムの運用を積極的に行っております。従来、原信の全事業所で国際規格ISO14001の認証を取得しておりましたが、その範囲拡大を図り、7月にナルスの全事業所においても認証を取得いたしました。これにより、従来にも増して一層、今後の活動拡大を進める基盤が整ったばかりでなく、広域的な環境マネジメントシステムの積極的運用により、事業コストの適正化、資源循環サイクルの構築に活用してまいりたいと考えております。

昨今、化石資源の使用量削減に関する社会全般の議論が一層強まっており、本来最も改善が行わなければならない燃料の問題とは別に、原油の精製過程で生じる一部の副産物を原料としたレジ袋に関する問題の議論が活発化しておりますが、中には目的と手段が逆転し本来の目的から逸れた議論が加熱しているように見受けられます。当社では、従来からレジでの袋詰めサービスを推進し、お客様のお買い上げ商品量に応じた適正量のレジ袋をご提供することやマイバックの袋詰めサービス対応を図ることで、無駄なレジ袋の使用抑制を進めるほか、使用済みレジ袋の回収、再資源化に取り組んでまいりましたが、新しい取り組みとして、「リユース！レジ袋」という取り組みを始めました。これは、「当社でのお買い物時に使用済みレジ袋をお持ち頂き再利用していただけませんか。」とお客様にご協力を訴えかける取り組みです。この取り組みは、レジ袋の使用量削減に対して大変効果の期待される取り組みであり、当社だけの取り組みにとどめず広めていきたいと考えております。

(出店・閉店等)

出店につきましては、該当ありません。

閉店につきましては、原信ブリーズ店（9月・新潟県長岡市・売場面積998㎡）について、建物が老朽化したため実施いたしました。

改装につきましては、ナルス鴨島店（4月・新潟県上越市・売場面積1,463㎡）、ナルス北城店（7月・新潟県上越市・売場面積1,704㎡）、原信吉田店（9月・新潟県燕市・売場面積2,050㎡）の3店舗について売場レイアウトの変更、什器の更新等を実施いたしました。

(業績)

スーパーマーケット事業主要2社の当第2四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		原信	ナルス
店舗数		46店舗 (前年同期比 1店舗増)	16店舗 (前年同期比 2店舗減)
店舗売上高	全店	45,076百万円 (前年同期比 105.7%)	10,093百万円 (前年同期比 99.1%)
	既存店	43,206百万円 (前年同期比 102.1%)	10,093百万円 (前年同期比 100.2%)
来店客数	全店	2,583万人 (前年同期比 106.1%)	550万人 (前年同期比 99.7%)
	既存店	2,458万人 (前年同期比 101.3%)	550万人 (前年同期比 98.9%)
買上点数	全店	10.19点 (前年同期比 98.5%)	10.95点 (前年同期比 99.8%)
客単価	全店	1,745円 (前年同期比 99.6%)	1,834円 (前年同期比 99.4%)

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数は、当第2四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
 4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
 5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
 6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は575億36百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は14億30百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

売上高につきましては、概ね前年同期を上回る実績を確保できました。

一方、営業利益につきましては前年同期を下回ることとなりました。これは、仕入価格の上昇により売上総利益率が前年同期を0.5ポイント下回ったことに加え、主として、新設した上越センターの開設に関する投資により器具備品費が前年同期比37.5%、減価償却費が前年同期比4.5%それぞれ増加したこと、および、原油価格の上昇に伴い配送費が前年同期比9.7%、水道光熱費が前年同期比9.6%それぞれ増加したことにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ4.5%増加したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は295億80百万円、営業利益は6億76百万円となりました。

(2) その他の事業

(フードサービス事業)

4月にラーメンチェーン店の営業を当社グループ外部に売却いたしました。

回転すし店の営業につきましては、昨今の生活防衛意識の高まりから低調に推移し、売上高は前年同期に比べ1.8%減少いたしました。

(業績)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は18億85百万円(前年同期比18.8%減)、営業利益は65百万円(前年同期比65.9%減)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は8億92百万円、営業利益は54百万円となりました。

(注) 連結経営成績に関する前年同期との比較数値について、比較対象として使用した前年同期の実績値は、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)が適用される以前において、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき作成した実績値であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億36百万円増加し501億円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加し215億13百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は124億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億20百万円増加いたしました。これは主に、第3四半期必要資金の調達を当第2四半期に一部前倒して行ったため、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ12

億54百万円増加し、70億12百万円となったことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し24.9%となりました。

固定資産は376億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少し75.1%となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億99百万円増加し、266億65百万円となりました。これは主に、前年同期より建設を進めておりました上越物流センターの完成引渡を当第2四半期に受けたことによるものであります。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少し、21億56百万円となりました。これは主に、開発を進めていたソフトウェアの完成に伴い当該物件をリース物件に転換したため、ソフトウェア仮勘定が前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少したことや、のれんが普通償却により前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少したことによるものであります。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、88億8百万円となりました。これは主に、役員保険の給付事由発生により役員保険積立金の一部を取り崩したため、投資その他の資産「その他」が前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産回転率(年間換算値)は2.3回となり、前年同期と同様になりました。

(総負債)

流動負債は178億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億11百万円増加いたしました。これは主に、金融機関より調達している資金の約定により、一年内償還予定の社債が8億70百万円増加したことや、一年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。この結果、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント増加し35.6%となりました。

固定負債は107億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億46百万円減少いたしました。これは主に、社債のうち一年内に償還予定を迎えたものが流動負債に振り替わったため、社債が10億50百万円減少したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント減少し21.5%となりました。

(純資産)

株主資本は212億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度末の配当2億88百万円があった一方、四半期純利益5億79百万円の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

評価・換算差額等は2億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは、投資有価証券の時価下落により、その他有価証券評価差額金が23百万円減少したことによるものであります。

少数株主持分は4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは、少数株主が存在する連結子会社の利益計上等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し42.9%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ14円86銭増加し、1,194円72銭となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億54百万円増加し、70億10百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期連結累計期間の状況について記載しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億94百万円となり、前年同期に比べ9億39百万円(前年同期比60.4%増)増加いたしました。

これは主に、前年同期については平成19年3月期に新設した子会社である(株)原信が設立初年度の年間課税所得に係る納税を一括して行ったことにより法人税等の支払額が多額になっていたものの、当第2四半期については、通常の納税パターンになったため、法人税等の支払額が5億9百万円(前年同期比58.2%減)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億32百万円となり、前年同期に比べ8億42百万円(前年同期比31.5%減)減少いたしました。

これは主に、当第2四半期に完成した上越物流センターに係る投資について、前年同期より建設を進めており、当第2四半期については最終受渡時に係る支出のみであったこと及び前年同期は新規出店が1店舗あった一方、当四半期は新規出店がなかったことにより、有形固定資産の取得による支出が17億9百万円（前年同期比20.9%減）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億93百万円となり、前年同期に比べ5億6百万円（前年同期比46.1%減）減少いたしました。

これは主に、大型の設備投資に係る当面の資金需要が一段落し、資金循環が全体として償還方向に転じたため、長期借入れによる収入が34億円（前年同期比2.9%減）にとどまり、短期借入金の純減少額が2億円（前年同期比300.0%増）、長期借入金の返済による支出が21億39百万円（前年同期比10.8%増）となったことによるものであります。

(注) 連結財政状態に関する前年同期との比較数値について、比較対象として使用した前年同期の実績値は、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）が適用される以前において、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき作成した実績値であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきまして、平成20年5月7日に公表した業績予想を、平成20年10月27日付けで下記のとおり修正を行っております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	114,000	3,400	3,300	1,300	72.20
今回発表予想	115,000	3,200	3,100	1,400	77.76
増減額	1,000	200	200	100	—
増減率 (%)	0.9	5.9	6.1	7.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	111,537	3,629	3,726	1,535	85.27

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.hnhd.co.jp/>) に掲示しております同日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、第1四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(注) 通期の業績予想には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）の適用に係る影響は反映されておられません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
13ページ【定性的情報・財務諸表等】5.【四半期連結財務諸表】(6)【簡便な会計処理】に記載のとおりであります。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準等

第1 四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

会計処理の変更

13ページ「【定性的情報・財務諸表等】5.【四半期連結財務諸表】(5)【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】」に記載のとおりであります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012	5,757
売掛金	261	250
有価証券	5	5
商品	2,159	2,268
製品	1	0
原材料	25	6
仕掛品	10	12
貯蔵品	55	42
未取還付法人税等	77	178
繰延税金資産	513	450
その他	2,351	2,079
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	12,469	11,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,231	11,196
機械装置及び運搬具(純額)	953	351
土地	11,651	11,521
建設仮勘定	248	1,373
その他(純額)	1,580	1,724
有形固定資産合計	※1 26,665	※1 26,166
無形固定資産		
のれん	893	1,061
ソフトウェア仮勘定	10	180
その他	1,252	1,282
無形固定資産合計	2,156	2,524
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456	1,496
長期貸付金	715	723
繰延税金資産	522	416
敷金及び保証金	4,893	4,878
その他	1,220	1,410
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,808	8,924
固定資産合計	37,631	37,615
資産合計	50,100	48,664

(単位 百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,444	6,777
短期借入金	620	820
1年内償還予定の社債	1,550	680
1年内返済予定の長期借入金	4,798	4,038
未払法人税等	652	670
ポイント引当金	9	10
役員賞与引当金	62	110
賞与引当金	726	660
その他	1,959	1,945
流動負債合計	17,824	15,713
固定負債		
社債	500	1,550
長期借入金	7,363	6,861
長期リース資産減損勘定	18	23
繰延税金負債	0	0
長期預り保証金	2,309	2,337
その他	569	935
固定負債合計	10,762	11,708
負債合計	28,586	27,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	6,405	6,405
利益剰余金	11,657	11,366
自己株式	9	8
株主資本合計	21,214	20,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	319
評価・換算差額等合計	295	319
少数株主持分	4	—
純資産合計	21,513	21,242
負債純資産合計	50,100	48,664

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	58,203
売上原価	42,622
売上総利益	15,580
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	9
従業員給料	2,208
雑給	3,687
役員賞与引当金繰入額	62
賞与	164
賞与引当金繰入額	706
賃借料	171
地代家賃	1,364
減価償却費	837
のれん償却額	167
貸倒引当金繰入額	1
その他	4,765
販売費及び一般管理費合計	14,148
営業利益	1,432
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	17
過年度消費税等	18
その他	31
営業外収益合計	101
営業外費用	
支払利息	90
社葬費	52
その他	17
営業外費用合計	159
経常利益	1,373
特別利益	
固定資産売却益	0
保険差益	※1 333
特別利益合計	334
特別損失	
固定資産除却損	8
減損損失	※2 409
商品評価損	265
特別損失合計	683
税金等調整前四半期純利益	1,025
法人税、住民税及び事業税	595
法人税等調整額	152
法人税等合計	442
少数株主利益	3
四半期純利益	579

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位 百万円)

	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	29,962
売上原価	21,837
売上総利益	8,124
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	9
従業員給料	1,114
雑給	1,884
役員賞与引当金繰入額	40
賞与引当金繰入額	468
賃借料	84
地代家賃	681
減価償却費	450
のれん償却額	83
貸倒引当金繰入額	1
その他	2,578
販売費及び一般管理費合計	7,396
営業利益	727
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	6
その他	15
営業外収益合計	40
営業外費用	
支払利息	47
その他	8
営業外費用合計	55
経常利益	712
特別利益	
固定資産売却益	0
保険差益	※1 24
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産除却損	7
減損損失	※2 3
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純利益	725
法人税、住民税及び事業税	98
法人税等調整額	261
法人税等合計	359
少数株主利益	3
四半期純利益	363

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,025
減価償却費	854
減損損失	409
のれん償却額	167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66
受取利息及び受取配当金	50
支払利息	90
保険差益	333
固定資産売却損益 (△は益)	0
固定資産除却損	8
商品評価損	265
売上債権の増減額 (△は増加)	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	186
仕入債務の増減額 (△は減少)	667
未払又は未収消費税等の増減額	120
その他	238
小計	2,565
利息及び配当金の受取額	32
保険金の受取額	502
利息の支払額	97
法人税等の支払額	509
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	1,709
有形固定資産の売却による収入	21
無形固定資産の取得による支出	120
無形固定資産の売却による収入	30
投資有価証券の取得による支出	2
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	234
貸付金の回収による収入	175
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200
長期借入れによる収入	3,400
長期借入金の返済による支出	2,139
社債の償還による支出	180
自己株式の取得による支出	1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,254
現金及び現金同等物の期首残高	5,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,010

第1四半期連結累計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5)【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	平成20年4月1日に原信ナルスロジテック(株)を設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する変更	該当事項はありません。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	該当事項はありません。
5 会計処理基準に関する事項の変更	(たな卸資産) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ16百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は249百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

(6)【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(7)【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(8) 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(9) 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	17,920百万円	17,198百万円
2 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。 (株)エヌ・シー・ティ	262百万円	234百万円
(2) 経営指導念書等の差入れ		連結子会社以外の会社の銀行保証付き金融機関借入金に対して、経営指導念書の差入れを行っております。なお、これは保証類似行為に該当するものではありません。 (株)エヌ・シー・ティ

(四半期連結損益計算書関係)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
※1 保険差益	役員保険に関する死亡保険金の受取額と保険積立金の取崩額の差額であります。
保険金収入	502百万円
保険積立金取崩額	168百万円
差引：保険差益	333百万円
※2 減損損失	当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 当第2四半期連結累計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失409百万円として特別損失に計上いたしました。

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
	<p>資産グループ 原信 中野店 場所 長野県中野市 用途 店舗 種類 建物等 減損損失 建物及び構築物 229百万円 その他 31百万円 <u>計 260百万円</u></p> <p>その他 用途 店舗他 種類 建物及び土地等 減損損失 建物及び構築物 42百万円 土地 62百万円 その他 44百万円 <u>計 149百万円</u></p> <p>なお、上記資産グループの回収可能性は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.37%で現在価値に割り引いて算定しております。</p>

項目	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
<p>※ 1 保険差益 保険金収入</p> <p>※ 2 減損損失</p>	<p>役員保険に関する死亡保険金の受取額であります。 24百万円</p> <p>当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 当第 2 四半期連結会計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失 3 百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>用途 店舗他 種類 建物等 減損損失 建物及び構築物 0百万円 その他 2百万円 <u>計 3百万円</u></p>

項目	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
	なお、上記資産グループの回収可能性は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.37%で現在価値に割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年 9 月30日)
現金及び預金勘定	7,012百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2百万円
現金及び現金同等物	7,010百万円

(株主資本等関係)

項目	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日) 及び 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 発行済株式に関する事項	(平成20年 9 月30日)
種類	普通株式
総数	18,014,239株
2 自己株式に関する事項	(平成20年 9 月30日)
種類	普通株式
総数	10,207株
3 新株予約権に関する事項	(平成20年 9 月30日)
4 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	
決議	平成20年 6 月26日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	288百万円
1株当たり配当額	16.00円
基準日	平成20年 3 月31日
効力発生日	平成20年 6 月27日

項目	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日) 及び 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
(2) 基準日が当連結会計年度に開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの決議 株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1 株当たり配当額 基準日 効力発生日 5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項	平成20年11月11日 (予定) 取締役会 普通株式 利益剰余金 180百万円 10.00円 平成20年 9 月30日 平成20年12月15日 _____

(リース取引関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている場合で、かつ、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

当社グループはストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	スーパーマー ケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,567	394	29,962	—	29,962
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12	498	510	(510)	—
計	29,580	892	30,472	(510)	29,962
営 業 費 用	28,903	837	29,741	(507)	29,234
営 業 利 益	676	54	731	(3)	727

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各区分の主な商品等
 (1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
 (2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、フードサービス
 3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278百万円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。
 4. (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	スーパーマー ケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	57,502	700	58,203	—	58,203
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	1,185	1,218	(1,218)	—
計	57,536	1,885	59,422	(1,218)	58,203
営 業 費 用	56,105	1,820	57,926	(1,155)	56,770
営 業 利 益	1,430	65	1,495	(62)	1,432

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各区分の主な商品等
 (1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
 (2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、フードサービス
 3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は523百万円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。
 4. (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、スーパーマーケット事業の営業利益は16百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,194円72銭	1,179円86銭

(注) 算定上の基礎

項目	当四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	21,513百万円	21,242百万円
普通株式に係る純資産額	21,509百万円	21,242百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	4百万円	—
普通株式の発行済株式数	18,014,239株	18,014,239株
普通株式の自己株式数	10,207株	9,691株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,004,032株	18,004,548株

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円16銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
四半期純利益	579百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株主に係る四半期純利益	579百万円
普通株式の期中平均株式数	18,004,344株

第 2 四半期連結会計期間

項目	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	20円17銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
四半期純利益	363百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株主に係る四半期純利益	363百万円
普通株式の期中平均株式数	18,004,221株

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

6. 【参考資料】

(1) (要約) 前年同四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
売上高	55,856
売上原価	40,581
売上総利益	15,274
販売費及び一般管理費	13,536
1 ポイントカード引当金繰入額	12
2 従業員給料	2,110
3 雑給	3,503
4 役員賞与引当金繰入額	54
5 賞与	160
6 賞与引当金繰入額	657
7 賃借料	244
8 地代家賃	1,345
9 減価償却費	801
10 のれん償却額	149
11 貸倒引当金繰入額	0
12 その他	4,497
営業利益	1,738
営業外収益	206
1 受取利息	26
2 受取配当金	27
3 持分法による投資利益	27
4 投資事業組合利益	6
5 過年度消費税等	22
6 租税還付加算金	23
7 その他	72
営業外費用	114
1 支払利息	82
2 商品評価損	13
3 その他	18
経常利益	1,830
特別利益	106
1 固定資産売却益	0
2 投資有価証券売却益	4
3 地震保険金収入	24
4 土地取得補助金収入	76
特別損失	885
1 固定資産除却損	1
2 投資有価証券売却損	0
3 過年度商品券計上損	73
4 減損損失	611
5 地震損失	198
税金等調整前中間純利益	1,051
法人税、住民税及び事業税	582
法人税等調整額	35
中間純利益	504

(2) (要約) 前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	1,051
2 減価償却費	816
3 減損損失	611
4 のれん償却額	149
5 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37
6 ポイントカード引当金の増減額 (△は減少)	0
7 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50
8 賞与引当金の増減額 (△は減少)	75
9 受取利息及び受取配当金	53
10 支払利息	82
11 持分法による投資損益 (△は利益)	27
12 投資有価証券売却益	4
13 投資有価証券売却損	0
14 固定資産売却益	0
15 固定資産除却損	1
16 地震保険金収入	24
17 売上債権の増減額 (△は増加)	296
18 たな卸資産の増減額 (△は増加)	271
19 仕入債務の増減額 (△は減少)	291
20 未収消費税等及び未払消費税等の純増減額 (△は減少)	83
21 その他	21
小計	2,792
22 利息及び配当金の受取額	46
23 利息の支払額	89
24 災害保険金の受取額	24
25 法人税等の支払額	1,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定性預金の純増減額 (△は増加)	0
2 有価証券の取得による支出	0
3 有価証券の売却による収入	0
4 有形固定資産の取得による支出	2,161
5 有形固定資産の売却による収入	13
6 無形固定資産の取得による支出	192
7 無形固定資産の売却による収入	134
8 投資有価証券の取得による支出	10
9 投資有価証券の売却による収入	5
10 貸付けによる支出	959
11 貸付金の回収による収入	537
12 敷金・保証金の純増減額 (△は増加)	44
13 その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額 (△は増加)	50
2 長期借入れによる収入	3,500
3 長期借入金の返済による支出	1,931
4 社債の償還による支出	184
5 自己株式の取得による支出	0
6 配当金の支払額	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19
現金及び現金同等物の期首残高	6,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,987

(3) 前年同四半期セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	55,094	762	55,856	—	55,856
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	57	1,559	1,617	(1,617)	—
計	55,152	2,321	57,473	(1,617)	55,856
営業費用	53,539	2,130	55,670	(1,551)	54,118
営業利益	1,612	190	1,803	(65)	1,738

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な商品等
- (1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
- (2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、フードサービス
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は403百万円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。
4. (会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「スーパーマーケット事業」が13百万円、「その他の事業」が0百万円、「全社又は消去」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
5. (追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「スーパーマーケット事業」が9百万円、「その他の事業」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	7,053	12.3	7,221	12.1	168	102.4
		精肉	5,649	9.8	6,357	10.7	707	112.5
		水産	5,492	9.6	5,570	9.4	77	101.4
		惣菜	5,277	9.2	5,425	9.1	147	102.8
	計	23,473	40.9	24,574	41.3	1,100	104.7	
	一般食品	デイリー	9,870	17.2	10,496	17.7	625	106.3
		加工食品	15,360	26.7	16,248	27.3	887	105.8
		インスタアベーカー	812	1.4	859	1.4	47	105.9
	計	26,043	45.3	27,604	46.4	1,561	106.0	
	住居	2,904	5.1	2,828	4.8	75	97.4	
	衣料品	136	0.2	134	0.2	2	98.5	
	その他	296	0.5	6	0.0	289	2.2	
	営業収入	2,240	3.9	2,354	4.0	113	105.1	
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	0.1	33	0.1	23	58.6		
計	55,152	96.0	57,536	96.8	2,384	104.3		
その他事業	外部顧客に対する売上高	762	1.3	700	1.2	61	91.9	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,559	2.7	1,185	2.0	374	76.0	
	計	2,321	4.0	1,885	3.2	435	81.2	
合計	57,473	100.0	59,422	100.0	1,948	103.4		

仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	5,651	13.8	5,815	13.5	164	102.9
		精肉	4,123	10.0	4,704	10.9	581	114.1
		水産	3,898	9.5	3,984	9.2	86	102.2
		惣菜	3,197	7.8	3,292	7.7	95	103.0
	計	16,870	41.1	17,797	41.3	927	105.5	
	一般食品	デイリー	7,430	18.1	7,936	18.4	505	106.8
		加工食品	12,327	30.1	13,195	30.6	868	107.0
		インスタアベーカー	382	0.9	410	1.0	27	107.3
	計	20,139	49.1	21,542	50.0	1,402	107.0	
	住居	1,558	3.8	2,231	5.2	672	143.1	
	衣料品	98	0.2	96	0.2	2	97.3	
	その他	226	0.5	0	0.0	225	0.4	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	685	1.7	242	0.6	443	35.4	
計	39,580	96.4	41,910	97.3	2,330	105.9		
その他事業	外部取引先からの仕入高	1,426	3.5	1,110	2.6	315	77.9	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	33	0.1	48	0.1	14	144.9	
	計	1,459	3.6	1,159	2.7	300	79.4	
合計	41,039	100.0	43,069	100.0	2,030	104.9		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(5) 四半期(3ヵ月)毎の財務・業績の概況

(単位 百万円、%)

	第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	28,240	100.0	29,962	100.0
売上原価	20,784	73.6	21,837	72.9
売上総利益	7,456	26.4	8,124	27.1
販売費及び一般管理費	6,751	23.9	7,396	24.7
営業利益	705	2.5	727	2.4
営業外収益	60	0.2	40	0.1
営業外費用	104	0.4	55	0.1
経常利益	661	2.3	712	2.4
特別利益	309	1.1	24	0.0
特別損失	671	2.3	11	0.0
税金等調整前四半期純利益	299	1.1	725	2.4
法人税、住民税及び事業税	497	1.8	98	0.3
法人税等調整額	414	1.5	261	0.9
法人税等合計	82	0.3	359	1.2
少数株主利益	0	0.0	3	0.0
四半期純利益	215	0.8	363	1.2
負債	27,421	57.9	28,586	57.1
純資産	21,242	42.1	21,513	42.9
総資産	48,664	100.0	50,100	100.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,197		296	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109		723	
財務活動によるキャッシュ・フロー	310		282	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,398		144	
現金及び現金同等物の四半期首残高	5,755		7,154	
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,154		7,010	